提出書類一覧表

（学習支援ソフト（デジタルドリル）賃貸借）

<table>
<tr><th colspan="2">様式番号</th><th colspan="2">名称</th><th>提出時期</th><th>提出先</th></tr>
<tr><td rowspan="19"></td><td>1</td><td colspan="2">仕様書等に関する質問書
※質問の無い場合は提出不要</td><td>2022 年 1 月 17 日（月）～
2022 年 1 月 25 日（火）
午後 1 時</td><td rowspan="2">教育委員会
あかし教育研修センター（情報化推進担当）

【FAX】
FAX 番号
078-918-5817</td></tr>
<tr><td>2</td><td colspan="2">公募型プロポーザル方式賃貸借契約参加確認書（1 部）</td><td>2022 年 2 月 1 日（火）
午後 1 時～

※書留手続後、速やかに FAX</td></tr>
<tr><td>3</td><td colspan="2">宛名ラベル（1 部）</td><td rowspan="18">2022 年 2 月 1 日（火）
午後 1 時～
2022 年 2 月 15 日（火）
午後 5 時まで【必着】</td><td>教育委員会
あかし教育研修センター（情報化推進担当）
【申込封筒に貼付】</td></tr>
<tr><td>4</td><td colspan="2">公募型プロポーザル方式賃貸借契約参加申請書（1 部）</td><td rowspan="17">教育委員会
あかし教育研修センター（情報化推進担当）
【書留（簡易書留可）】</td></tr>
<tr><td>5</td><td colspan="2">参考見積書
（1 部原本、6 部コピー）</td></tr>
<tr><td>6</td><td rowspan="5">企画提案書（7 部）</td><td>企画提案書（表紙）</td></tr>
<tr><td>任意様式</td><td>企画提案</td></tr>
<tr><td>任意様式</td><td>追加提案</td></tr>
<tr><td>7</td><td>実績調書</td></tr>
<tr><td>8</td><td>配置予定業務責任者調書</td></tr>
<tr><td>9</td><td>会社概要書</td></tr>
<tr><td>２１</td><td rowspan="6">公共性（施策反映）評価提出書（7 部）</td><td>公共性（施策反映）評価提出書（表紙）</td></tr>
<tr><td>２２</td><td>障害者の雇用状況申立書兼誓約書</td></tr>
<tr><td>２３</td><td>子育て支援取組調書</td></tr>
<tr><td>２４</td><td>男女共同参画社会づくり取組調書</td></tr>
<tr><td>２５</td><td>若年雇用者育成取組調書</td></tr>
<tr><td>２６</td><td>更生支援取組調書</td></tr>
<tr><td>―</td><td colspan="2">国税の滞納がないことを証する納税証明書
※発行日が公告日以降の日付の原本</td></tr>
</table>

		に限る。 ・個人の場合…その３の２（申告所得税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないこと） ・法人の場合…その３の３（法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないこと） ※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ納税の猶予の特例を受けている場合（猶予期限をすぎていないもの）は、国税（法人税（個人税にあたっては所得税）並びに消費税及び地方消費税）の納税証明書その１（直近２年分）		
受託予定者決定後（本見積時）に必要な書類	別途指示	見積書（１部）	2022 年 3 月 8 日（火）～ 2022 年 3 月 22 日（火） （予定）	教育委員会 あかし教育研修センター（情報化推進担当） 【原則持参】
		業務費内訳書（表紙）（１部）		
		業務費内訳書（本体）（１部）		
		委任状（１部） ※代表者が見積する場合は不要		
		暴力団排除に関する誓約書		

※　上記にない場合でも、公告文にて提出を求める必要書類については、そのすべてを提出する必要があることに留意すること。
※　各様式の代わりに要求している書類がある場合は、その書類を添付しても構わない。
※　各書類で添付を求めているものについては添付を行うこと。